

令和・平成 年度(令和・平成 年分) 市民税・県民税申告書

表

磐田市長  受付日付印  年月日提出	現住所	生年月日 大・昭・平・令 年月日生	電話番号
	年1月1日の住所	職業又は勤務先	
	フリガナ	世帯主の氏名	
	氏名	個人番号	入力者印
		宛名番号	

個人番号チェックリスト  
確認   
未確認

本人確認書類  
免許証   
マイナンバーカード   
在留カード   
その他2点  
( )  
( )

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	円
	国保・介護・後期・その他		
	国保・介護・後期・その他		
	合計		
15 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	円
	介護医療保険料の計		
	合計		
16 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円
17 寡婦控除	<input type="checkbox"/> 寡婦控除	18 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	19 <input type="checkbox"/> 勤労学生控除
18 ひとり親控除	<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明	<input type="checkbox"/> ひとり親控除	(学校名)
19 勤労学生控除	<input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還		
20 障害者控除	氏名	障害の程度	身体・療育・精神 級度
	氏名	障害の程度	身体・療育・精神 級度
21~22 配偶者控除	フリガナ	生年月日	配偶者合計所得金額
	氏名	明・大 昭・平	
23 扶養控除	フリガナ	生年月日	控除額
	氏名	明・大 昭・平	万円
	個人番号		
16歳未満の扶養控除(控除対象外)	フリガナ	生年月日	控除額
	氏名	平・令	万円
	個人番号		

別居の扶養親族がいる場合には、裏面の「14」に氏名及び住所を記入してください。

扶養控除額の合計 万円

1 収入金額等	事業	営業等	ア	
		農業	イ	
		不動産	ウ	
		利子	エ	
		配当	オ	
		給与	カ	
	雑		公的年金等	キ
			業務	ク
			その他	ケ
	総合譲渡		短期	コ
			長期	サ
	一時	シ		
2 所得金額	事業	営業等	①	
		農業	②	
		不動産	③	
		利子	④	
		配当	⑤	
		給与	⑥	
	雑		公的年金等	⑦
			業務	⑧
			その他	⑨
		合計(⑦+⑧+⑨)	⑩	
		総合譲渡・一時	⑪	
	合計	⑫		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	13		
	小規模企業共済等掛金控除	14		
	生命保険料控除	15		
	地震保険料控除	16		
	寡婦・ひとり親控除	17~18		
	勤労学生・障害者控除	19~20		
	配偶者(特別)控除	21~22		
	扶養控除	23		
	基礎控除	24		
	13から24までの計	25		
	雑損控除	26		
医療費控除	27			
合計(25+26+27)	28			

他課受付欄  
受付日付印

受付者印

受付区分  
市税課  他課   
郵送等  税務署

所得税確認  
還付不要   
原本返却   
要確申・還付

所得の内訳は添付資料のとおり  
確定申告書の控え  
源泉徴収票  
その他

記入者  
続柄

26 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
27 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	セルフメディケーション税制
	円	円	<input type="checkbox"/>

5 給与・公的年金等に係る所得以外(65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納付方法

給与から差し引き(特別徴収)  自分で納付(普通徴収)

・「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。  
・分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税用)」をあわせて提出してください。

6 給与所得の内訳(源泉徴収票のない方)

月	給与支払者	給与額
1		円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
合計		円
支払者所在地		
電話番号		

7 配当所得・雑所得に関する事項

種目	所得の生ずる場所	支払確定年月日	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		

8 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項  
 特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

9 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
住所地の共同募金会、日赤支部分 都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県 市区町村

10 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除
		円	円	円

11 事業専従者に関する事項

フリガナ 氏名	生年月日	明・大 昭・平	続柄	従事月数・仕事の内容	専従者給与(控除)額
個人番号					円
フリガナ 氏名	生年月日	明・大 昭・平			
個人番号					

12 事業・不動産所得等の収支内訳

収入金額	円		経費	円		M	N	O	P	Q	R
	A	B		G	H						
売上(収入)金額	A		減価償却費	G							
自家消費	B		租税公課	H							
雑収入	C		電気・ガス・水道費	I		家内労働者特例経費	O				
売上合計(A+B+C)	D			J		経費合計(G~Oの計)	P				
売上原価	E			K		専従者控除額	Q				
差引収入金額(D-E)	F			L		所得金額(F-P-Q)	R				

減価償却費の計算

資産の名称	取得年月	取得価格	償却の基礎となる額	耐用年数	償却率	償却期間	償却費	専用割合	必要経費算入額	未償却残高
	・	円	円			/12	円	%	円	円
	・					/12		%		

13 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引金額	特別控除	所得金額
総合譲渡	短期		円	円	円	円	円
	長期						円
一時							円
合計							イ + [(ロ + ハ + ニ) × 1/2]

14 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所	国外居住
		<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払い
		<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払い

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ 氏名	生年大・昭 月日平・令	続柄	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
個人番号			級 度	

16 前年中所得がなかった方の記載欄

1 非課税所得あり 障害年金・遺族年金・雇用保険・労災保険・生活保護 その他( )
2 扶養されている
3 失業中 年 月 ~ 年 月
4 学生であったため
5 預貯金
6 その他